

2025年版
知財KPIの最新事例と傾向

Ver. 1.0
2026年1月20日
高野誠司

最新の知財KPI事例の収集方針

2025年発行の統合報告書に記載された最新の知財KPI 132指標を収集（詳細は次ページ参照）

<基本方針>

- ・**2025年に発行された**統合報告書を調査（「統合報告書2024」と記載があっても2025年に発行されたものは含む）
- ・「統合報告書」は、媒体名称を問わず同等のものを含む（「統合レポート」など）
- ・東京証券取引所プライム市場上場企業のうち時価総額上位の企業が発行した統合報告書を中心に確認
- ・知財・無形資産ガバナンスガイドラインがスコープとしている無形資産に関連するKPIを含む
- ・KPIと明示のあるもの、将来の目標指数としてモニタリングしているものを**厳選**（80社132指標）

<対象外>

- ・単なる過去の実績を示した指標（エビデンスの類）
- ・「KPI」と明示されていても、指標ではなく抽象的な状態（ありたい姿など）を記載しているもの
- ・人的資本に関する指標

<免責事項>

知財ガバナンス研究会 (<https://ipiaga.org/>) での調査・研究の過程で、KPIの記載ありと報告があったものを中心に調査しているため、網羅性・正確性・完全性を保証するものではない。全て統合報告書の原文を確認の上、収集している。厳選する過程で内容が不明瞭なものや知財KPIと認識できなかったものは外している。なお、各KPIの定義や算出方法は、原文を確認いただきたい。

知財KPI事例（80社132指標 証券コード順）

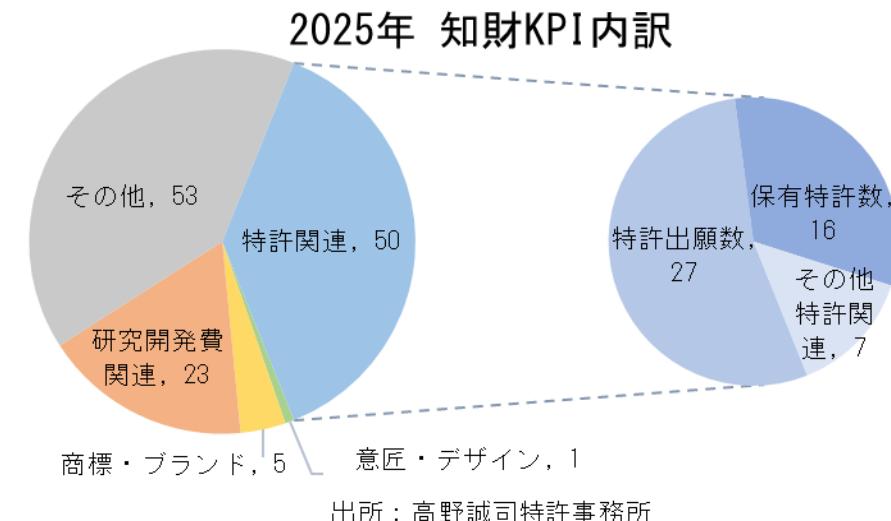
企業名	知財・無形資産KPI	企業名	知財・無形資産KPI	企業名	知財・無形資産KPI	企業名	知財・無形資産KPI	企業名	知財・無形資産KPI
ミライト・ワン	みらいカレッジ講座数	トヨタ紡織	特許出願件数 社外発表・論文数 研究開発費	キッセイ薬品工業	研究開発パイプライン数 (承認申請数・承認取得数)	ダイフク	イノベーション創出に向けた成長分野への投資額	日本ライフライン	特許件数（目標は申請件数）
安藤・間	特許出願件数	旭化成	経営参謀機能に関するIPL ライセンス契約 新規締結件数	大塚ホールディングス	研究開発費	三菱電機	特許出願件数 AI、ソリューション関連出願比率	島津製作所	IPランドスケープを活用した新規事業戦略・新規製品戦略の支援
大成建設	主要社外表彰件数 特許出願件数	トーカロ	売上高開発費比率 特許保有件数 特許出願件数	コニカミノルタ	知財ROI	オムロン	研究開発稼働量・率 事業拡大に寄与する特許取得計画の達成率	リコー	デジタルサービス特許出願比率
清水建設	研究開発費	コーエーテクモホールディングス	豊富なIP（知的財産）の数	資生堂	戦略領域の特許出願比率 海外特許出願比率 国内外の研究受賞数	ジース・ユアサ コーポレーション	第三者知的財産権侵害事案の発生件数 模倣品Web侵害業者に対するサイト閉鎖件数	メニコン	特許保有件数 発明者割合
鹿島建設	R&D投資	三菱総合研究所	特許出願数 特許登録数 論文投稿数 共同研究協業契約締結数 顧客満足度	ポーラ・オルビスホールディングス	ブランド認知・共感 アートを活用した新しいブランド体験の創造件数	TDK	模倣品侵害者に対する民事訴訟件数 顧客満足度調査スコア等	フジシールイエンターナショナル	開発テーマを中心としたIPL実施と仮説提案
西松建設	特許出願 プレス発表・学会発表 外部機関からの技術賞受賞	レゾナック・ホールディングス	論文・社外発表数 オーブンイノベーション・社外協業 R&D戦略と知財戦略の強化に関する知財指標	小林製薬	年間アイデア提案件数 ブランド数	マクセル	事業・R&Dテーマの知財戦略とひもづいた知的資産（特許）の割合	ヤマハ	アイデア提出件数 (目標指標) 新コンセプト商品投入数
熊谷組	顧客満足度 研究開発費	住友化学	石油化学関連ライセンス数 特許資産規模	クミアイ化学生産	特許出願件数	アズビル	次世代開発技術に関する特許資産数 研究開発費 売上高研究開発費率	象印マホービン	(知的財産) 被訴訟件数
五洋建設	対外発表件数（論文、プレスリリース） 特許、実用新案等保有件数	日産化学	特許登録件数 KEY特許取得テーマ数	東海カーボン	環境負荷低減関連の特許出願数（数値目標）	デンソー	特許出願件数	リンテック	特許出願件数 特許保有件数
ライト工業	特許出願件数	東ソー	特許登録件数 KEY特許取得テーマ数	神戸製鋼所	新規事業のアイデア創造数	古河電気工業	特定の部門母集団における部門毎の出願件数 タイムスタンプ利用部署	松風	研究開発費 研究開発費率
エクシオグラループ	技術提案件数	デンカ	特許価値	JFEホールディングス	海外特許出願数の増加比率	住友電気工業	事業強化・新事業創出テーマに対するIPランドスケープ実施率 新事業研究開発費増加率 保有権利数（目標指標）	東京エレクトロン	特許保有件数 研究開発費（目標指數）
新日本空調	新規特許の取得	三菱瓦斯化学	事業ポートフォリオの強靭化に資する研究開発費比率	愛知製鋼	特許出願数	スイッチ	研究開発費 売上高研究開発費率	セイコーワールド	GB率（売上高に占めるグローバルブランド等の割合）
高砂熱学工業	(目標指數) IPランドスケープによる特定スコア	日鉄ソリューションズ	研究開発費総額	三井金属鉱業	特定の部門母集団における部門毎の出願件数 タイムスタンプ利用部署	デンソーアルティナ	特許出願件数	サンリオ	ライセンス
MIXI	特許出願数（モニタリング指標） 特許登録件数（モニタリング指標）	東京応化工業	生存特許数 研究開発効率	古河電気工業	事業強化・新事業創出テーマに対するIPランドスケープ実施率 新事業研究開発費増加率 保有権利数（目標指標）	住友電気工業	特許保有件数 学会発表・論文掲載数	大和証券グループ本社	デジタル案件価値創出件数/トライアル件数
森永乳業	健康栄養に関する研究の論文公表数増加（特許含む） 自社の健康貢献イメージ向上（コーポレートブランドイメージ調査）	日油	研究開発投資額 特許出願件数	京セラ	事業貢献金額	デンソーアルティナ	特許活用率 戦略採用率	SOMPOホールディングス	事故対応の総合満足度
伊藤園	大学、研究機関との共同研究プロジェクトの実施 健康機能性に関する、查読付き論文の発表	Sansan	アナログ情報のデータ化件数	SWCC	研究開発費（目標指標） 特許出願件数 顧客満足度	ローム	研究開発費売上比率	T&Dホールディングス	お客様満足度
東洋紡	新規発明者数 知的財産教育回数	H.U.グループ	特許出願数	荏原製作所	知財ROIC 経営／事業判断等に資する知財／非知財情報の分析提言数	京セラ	注力領域の特許出願の比率	カチタス	顧客保護への取組み(営業活動の品質調査)としての通話率
		ホールディングス	論文・学会等での学術発表数 売上高研究開発費率			本田技研工業	知財創出力 ブランド価値	東日本旅客鉄道	DX、サービス関連の特許等の出願数
						ティ・エスティック	研究開発費に占める革新技術開発費比率	東京電力ホールディングス	DXによる費用削減効果

知財KPI統計結果と分析

知財KPIは「特許出願数」が最も多い。

下記グラフは、知財KPI、132指標の内訳である。左側が大分類、右側は「特許関連」を細分化したものである。

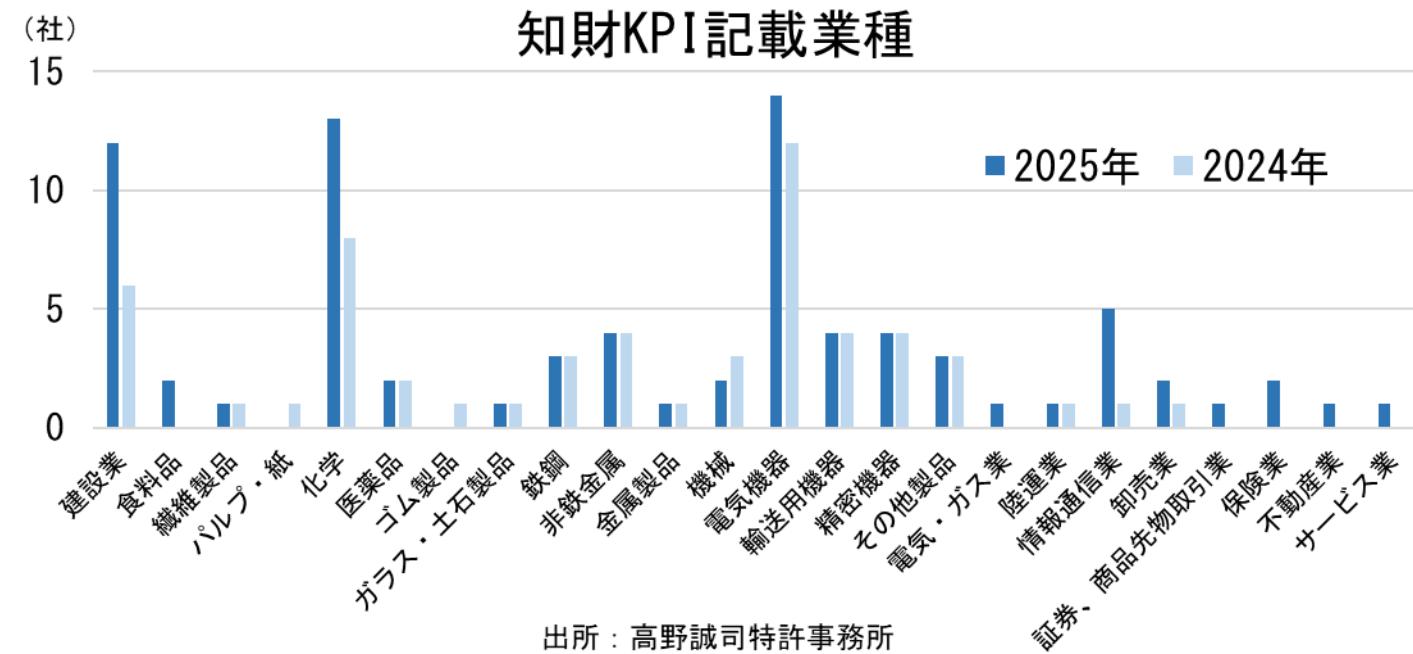
- ・大分類としては、「その他」を除くと、**特許関連のKPIが多く**、研究開発費関連のKPIが次に多い。意匠や商標関連のKPIは少ない。特許関連のKPIのうち大半は「特許出願数」である。このような傾向は前年の調査結果と大きく変わらない。
- ・なお、大分類の「その他」には、IPランドスケープに関するKPIや、顧客満足度など無形資産に関するKPIが含まれる。
- ・特許出願数や研究開発費など**単純かつ無難なKPIが多い**。
- ・「单なる特許出願数は企業価値と直結しない」と考える知財関係者は多いが、実際には、特許出願数をKPIとして設定し、開示する企業は多い。
仮に、单なる特許出願数が企業価値と直結しないとしても、「新規分野での～」や「特定地域での～」などの**修飾語**が付いていれば有意義と考える。
- ・「被引用件数」が有効な指標になり得る、といった話はよく聞くが、知財KPIとして開示する例はなかった。



建設業、化学、電気機器の業種で知財KPIの記載が多い。

下記グラフは、知財KPIが記載されている統合報告書を発行した80社の業種別内訳である。横軸は東証33業種分類をコード順に配し、2024年・2025年いずれの年にも知財KPIの記載がない業種分類は省略している。

- ・電気機器の業種で知財KPIが多く記載されている。この傾向は前年と変わらない。
- ・前年と比較して建設業と化学の業種で、知財KPIを記載する企業が5社以上増えている。



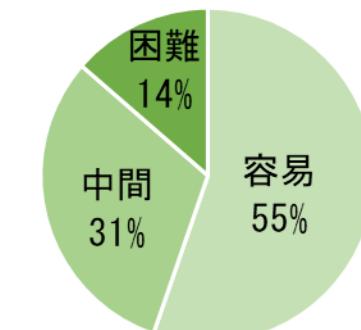
自社でコントロールできる知財KPIが多い。

知財KPIとして記載されていた132指標について、自社でコントロールできる指標か否か、右表の様な難易度で仕分けした。

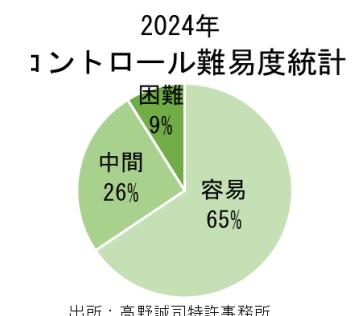
- ・難易度は、自社のみでコントロールできる知財KPIは「容易」、第三者の評価に委ねられるKPIは「困難」、その中間の難易度のKPIは「中間」として集計した。
- ・その統計結果が右の円グラフである。コントロールが「容易」なKPIが多い。
- ・KPIは本来、企業におけるKGI（重要目標達成指標）を因数分解した中間指標であり、現場の行動目標を定め、進捗を測る指標であるため、**自らの活動でコントロールできる指標の方がKPIとして扱いやすい**。
- ・前年の調査結果（右下の円グラフ）と比較すると、**コントロール容易な知財KPIの割合は減少している**。

難易度	知財KPI例
容易	特許出願件数、研究開発費など自社の努力・資金次第のKPI
中間	特許件数など自社努力に加え外部評価も影響するKPI
困難	研究受賞数、被引用数、顧客満足度など外部評価のKPI

2025年 知財KPI
コントロール難易度統計



出所：高野誠司特許事務所



知財KPIの数値目標開示は進んでいる。

知財KPIとして記載されていた132指標について、数値目標の開示状況を、右表の様な目標開示度で仕分けした。

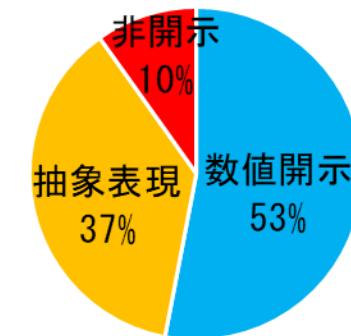
- ・数値目標は、長期的な視点で設定して開示することが望ましいが、直近1年の目標のみを開示する場合も「数値開示」としてカウントした。

KPIと明示されても、過去の実績数値のみを開示する場合や前年度比の表現については「抽象表現」としてカウントした。

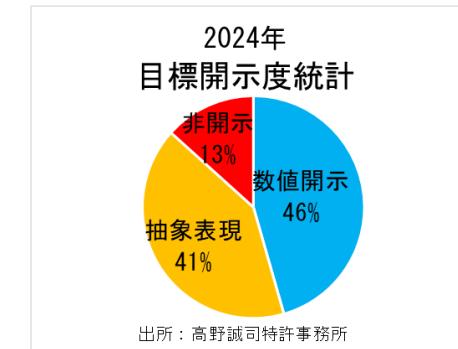
- ・目標開示度の統計結果は右の円グラフの通りである。「数値開示」している知財KPIが多い。KPI名称だけを示し、具体的な数値目標を伏せているケースは少ない。
- ・KPIは数値目標とセットで開示しなければ説得力に欠ける。
- ・前年の調査結果（右下の円グラフ）と比較すると、「数値開示」されている知財KPIが増加し、半数以上になった。

目標開示度	補足説明
数値開示	将来の数値目標が開示されているKPI
抽象表現	前年度比や、過去の実績値のみで将来の数値目標が伏せられたKPI
非開示	KPI名称のみ記載され、数値目標が非開示のもの

2025年 知財KPI
目標開示度統計



出所：高野誠司特許事務所



出所：高野誠司特許事務所

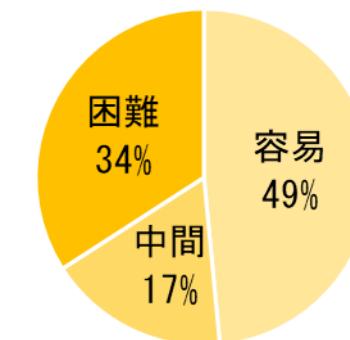
比較可能な知財KPIが多い。

知財KPIとして記載されていた132指標について、他社と比較できる指標か否か、右表の様な比較容易度で仕分けした。

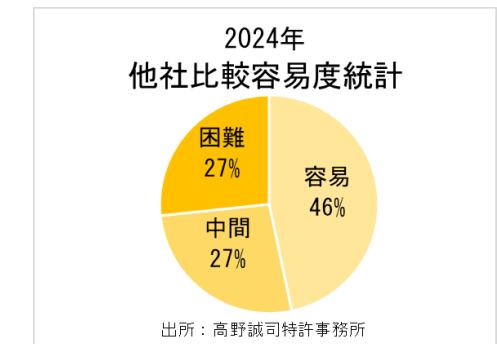
- ・比較容易度は、業種に限らず他社と比較できる知財KPIは「容易」、特定業界に限って比較できる知財KPIは「中間」、自社内の経年分析に限って比較できる知財KPIは「困難」として集計した。
- ・その統計結果が右の円グラフである。比較が「容易」な知財KPIが多い。
- ・投資家など第三者的立場からみると、理想的なKPIは、比較可能な指標である。業界内の競争優位性は、企業価値を評価する上で重要な要素であることから、仮に、業界を超えて比較できなくても、業界内で比較可能な指標であってほしい。
- ・前年の調査結果（右下の円グラフ）と比較すると、「困難」な知財KPIが増加している。

比較容易度	知財KPI例
容易	特許出願数、研究開発費など、業界を超えて他社と比較可能なKPI
中間	特定分野の特許出願数など、特定業界では比較可能なKPI
困難	自社調査による顧客満足度など、自社の経年変化に限って比較可能なKPI

2025年 知財KPI
他社比較容易度統計



出所：高野誠司特許事務所



出所：高野誠司特許事務所

経営指標と直結する知財KPIは少ない。

知財KPIとして記載されていた132指標について、KGI等の経営目標に繋がる指標か否か、右表の様な因果パス強度で仕分けした。

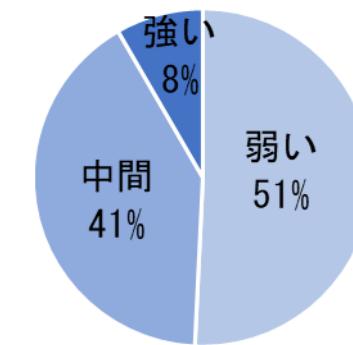
- ・因果パス強度は、経営目標や財務指標に繋がるストーリー・ロジックに説得力があるか否かの観点から、3段階で集計した。
- ・その統計結果が右の円グラフである。経営目標や財務指標との繋がりが「弱い」知財KPIが多い。
- ・KPIは本来、企業におけるKGIを因数分解した中間指標であることから、KPIが良好に推移すれば、経営目標に近づくことが実感できるものがよい。

単なる特許出願数や研究開発費を増やせば経営目標に近づく、達成する、とは言えない。経営目標に繋げるためには「ひとひねり」工夫が必要である。

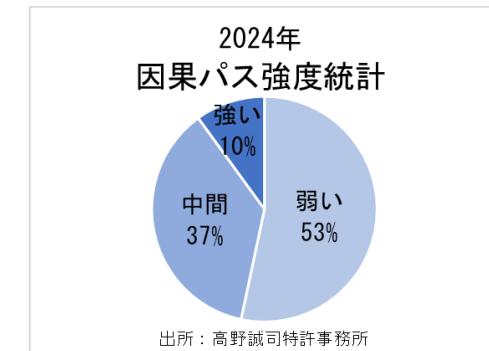
- ・前年の調査結果（右下の円グラフ）と比較し、**大きな変化はない**。

因果パス強度	補足説明
弱い	単なる特許出願数など、そのKPIがKGI等の経営目標指標に直ぐに繋がらないもの
中間	繋がる可能性があるもの
強い	事業貢献金額、知財ROICなど、財務指標に繋がるストーリー・ロジックに説得力があるもの

2025年 知財KPI
因果パス強度統計



出所：高野誠司特許事務所



出所：高野誠司特許事務所

おわりに

前年の調査では、90指標を収集して分析した。今回、132指標と大きく増えている要因は、建設業や化学の業種で開示するケースが増えたこと、以前の調査で気が付かなかったケースがあったことなどである。

一方で、前年に知財KPIの記載があった統合報告書は、全て調査対象としたが、知財KPIの記載がなくなったケースがある（15指標）。これらの多くは、「人的資本」などのページ割り当てが増え、知財情報開示に割くスペースが割愛されたことが一因と考えられる。

知財KPIは、継続的な運用が重要である。一度設定した知財KPIは、仮に外部に開示されなくなっても、安易に運用を中止してはならない。

業種や個社の状況によって、**設定すべき知財KPIは異なり、運用・開示の仕方はケースバイケースで検討する必要がある。**

他社事例は、ある側面ではよく見えても、異なる視点ではそうとは限らない。**万能な知財KPIやその表現方法はない**と考えた方がよい。

最終的には、自社のビジョンや中期経営計画等に照らし、**経営目標（KGI）に資する知財KPIを検討し、関係者の腹に落とし込んで策定する**。そして、**効果を見極め適切な運用・開示を行う**ことが肝要である。

今回示した最新の知財KPI事例・統計結果・分析等が参考になれば幸いである。なお、好事例の紹介など個別具体的な分析内容については、各種講演会や書籍で発表・解説する予定である。

<関連サイト・論文>

今回（2025年）の知財KPI事例と傾向を解説したコラム：<https://takano-pat.com/news/column-20260120/>

前年（2024年）の知財KPI事例と傾向を解説したコラム：<https://takano-pat.com/news/column-20250228/>

知財KPI 策定手順 初級編：<https://takano-pat.com/news/column-20251026/>

知財KPI 策定手順 中級編：<https://takano-pat.com/news/column-20251128/>

KPIが中間指標と言われる所以（ゆえん）：<https://takano-pat.com/news/column-20250605/>

人的資本に絡めた知財KPIの可能性：<https://takano-pat.com/struct/wp-content/uploads/Report20250709V1.01.pdf>

連絡先

東京都港区虎ノ門3丁目18-12ステュディオ虎ノ門3階

高野誠司特許事務所

弁理士 高野誠司

<https://www.takano-pat.com>